

知事記者会見の概要

日 時：平成31年 2月 5日(火) 10:00～10:20

場 所：記者会見室

出席者：知事、総務部長、秘書課長、広報広聴推進課長

出席記者：14名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、代表・フリー質問に知事等が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

代表質問

- (1) 日EU経済連携協定（EPA）に対する所感と対応について

フリー質問

- (1) 株式会社萬国屋の経営譲渡について
- (2) トヨタ自動車株式会社幹部との懇談会について
- (3) 代表質問に関連して

<幹事社：毎日・産経・YBC>

☆報告事項

知事

皆さん、おはようございます。昨日は立春でしたけれども、寒さはもうしばらく続くものと思われまます。

県内でもインフルエンザの感染が拡大しているところです。例年、3月までは流行期が続きますので、県民の皆様には、引き続き、こまめな手洗いや咳エチケットの励行など、感染予防に努めていただきたいと思います。

それでは、恒例となりました、祭りやイベントのご紹介であります。

2月9日と10日に、新庄市で「新庄雪まつり」、そして米沢市では「上杉雪灯籠まつり」が開催されます。「新庄雪まつり」では、メイン雪像や巨大滑り台など、新庄の雪を楽しむ催しが盛りだくさんとなっております。「上杉雪灯籠まつり」では、市民の皆さんが作った雪灯籠と雪ぼんぼりにあかりが灯され、上杉神社、松が岬公園一帯が幻想的な雰囲気になります。おいしい物が大集合するテント村物産展なども開催されます。

また、2月11日の建国記念日には、上山市で、蓑をかぶった若者に手桶から祝いの水をかけ、五穀豊穡と商売繁盛を祈る上山伝統の民俗行事「加勢鳥」が開催されます。ぜひご家族でお出でいただき、冬の山形をお楽しみいただきたいと思います。

私からは、以上であります。

☆代表質問

記者（YBC：奥山）

おはようございます。YBCの奥山と申します。よろしくお願ひいたします。

EPAに対する所感と対応についてお伺ひしたいと思います。今月1日、日本とEUの間でEPA、経済連携協定が発効しました。発効により、欧州産のチーズや豚肉、ワイン等が値下がりし、消費者は恩恵を受ける一方で、国内農林業にとっては大きな打撃となることも心配されています。一方、自動車や日本酒など製造業においては輸出拡大などの期待の声もあります。そこで、このEPA発効に対する知事の受止めや、今後、県としてどう対応していくかなど、お伺ひしたいと思います。よろしくお願ひいたします。

知事

日EU経済連携協定の発効により、日EU双方の間でさまざまな物品の関税の削減・撤廃が順次行われることとなります。県内産業への影響は、分野によって異なるということで、プラスとマイナスの両面が予想されると思います。

まず、農林水産業分野であります。関税の削減・撤廃により、EUが得意分野としている畜産や林業の分野を中心に影響が予想されます。本県の基盤産業であります農林水産業、特に本県畜産の主要な品目であります豚肉や、森林ノミクスの推進により利用拡大を図っている県産木材などについて影響が及ぶのではないかと懸念をしているところであります。

本県では、これまでも、全国知事会や関係各県と連携しながら、政府に対して、我が国の農林水産業が持続的に発展していけるように、万全の対策を求めてきたところであり、昨年8月にも全国知事会として改めて要請を行ってまいりました。

政府は、これらを踏まえ、平成29年11月に、日EU経済連携協定への対策を含む「総合的なTPP等関連政策大綱」を決定しました。平成29年度補正予算で、畜産などの収益性向上や木材製品の国際競争力強化に向けた支援対策などの充実強化を図っております。

また、平成30年度の補正予算におきましても、同様の支援対策を実施することとしております。

県としましては、政府の総合的なTPP等関連政策大綱に基づく支援対策を積極的に活用するとともに、これらと本県独自の施策を組み合わせながら、競争力の高い農林水産業の実現に向けた取組みを引き続き強く推し進めまして、本県農林水産業が持続的に発展していけるように、対策に万全を期してまいります。

次に、製造業への影響についてですけれども、プラス面の影響としまして、日本から輸出されている自動車や自動車部品の関税撤廃により、関係国への輸出拡大が期待される所です。

本県では、自動車部品を直接輸出している企業は少ない状況ですが、関係国に自動車を輸出しているメーカーを通じた受注拡大が期待できると考えております。

それから、日本酒ですけれども、輸出関税の撤廃とともに、地域ブランドが保護されることとなりまして、都道府県として初めて地理的表示GIの認証を受けている山形県産日本酒の、EUにおけるブランド価値がこれまで以上に高まりますので、今後の輸出拡大が期待される所です。

なお、県産ワインにつきましては、海外ワインの価格競争力の高まりにより影響を受ける可能性があるものの、日本産ワインとして、新たにEU市場の開拓も期待される所です。

一方で、マイナス面の影響としましては、「皮革・履物」や「繊維・繊維製品」について、輸入関税の撤廃により、国内製品との価格競争が激化するおそれがあることから、今後の動向を注意深く見守っていく必要があると思っております。

県としましては、今後も、県内企業への聴取りなどを通じて、協定発効がもたらす影響というものを引き続き把握しながら、県内企業の競争力強化や輸出拡大に向けた取組みを促進してまいりたいと考えている所です。

記者

ありがとうございます。

☆フリー質問

記者

NHK の堀です。おはようございます。

2点ありまして、1点目は、先週、弊社も報じましたが、鶴岡市の萬国屋が上山の古窯に旅館事業を譲渡したというのがありましたが、両方とも県内では老舗旅館だと思うのですが、その受止めと、何か県としてこれに対する対応があれば教えてください。

知事

はい。鶴岡市あつみ温泉の株式会社萬国屋につきましては、山形県中小企業再生支援協議会の支援のもと、去る1月25日に、株式会社旅館古窯をスポンサーとする再生計画が合意されたということであります。今後も旅館名は変えないで、従業員の雇用は維持されるというふうに聞いております。再生計画が順調に進んでいくことを心から願っているところです。

観光面では、萬国屋はこれまで「プロが選ぶ日本のホテル・旅館100選」で上位に選ばれるなど、本県を代表する旅館として全国からお客様においでいただいております。古窯もそうなのでありますけれども、その2つの名門旅館が提携といいますか、古窯の傘下に萬国屋が入るということで、内陸と庄内とに大きなネットワークができるということになるのかなと思っております。古窯さんとしては、そういったことを積極的に観光面で活用して、内陸だけというエリアではなくなったということで、さらに庄内にも足掛かりができたと言ったらおかしいのですが、要するに私は内陸も庄内も周遊していただけるような滞在型観光を進めるのが山形県の観光としては非常に大事なところだなと思っていたものですから、従業員の雇用も維持されるということでもちょっと安堵しているということと、今後そういった滞在型ということについてもますます前進していただけるのではないかというふうに思っております。

また、庄内は今年が新潟と庄内のDESTINATIONキャンペーンの本番に当たります。来年がアフターDCであります。そういったことも背景にございますので、しっかりと観光の一翼を担っていただいて、地域経済の活性化に貢献していただきたいなというふうに思っているところでございます。

記者

ありがとうございます。もう1件別件で木曜日にトヨタの本社に訪問されて幹部と懇談会をやられるという予定が入っていたかと思うのですが、これはどのレベルの方とどんな話をされるのかということと、あと、トヨタの方々とうのは定期的に行っていることなのか、それとも今回、特別に何か要望などをされたりするのか、そこだけちょっと確認させてください。

知事

はい。これは東北 6 県と北海道も入ります。新潟も入っていましたか。ずっと前から、東北 6 県は年に 1 回そのようなことでトヨタの幹部の方とお会いをして、さまざまな話し合いをしておりまして、その前段では商談会というようなことで各県の知事が視察、見学することになっています。

今年もおそらく同じかなと思うのですが、トヨタに部品を納めている各県の製造業などの会社、企業さんたちがブースをそれぞれ持っておりまして、今年のお勧めといいますか、「こういうところを改善しました」とか、「こういった新しい方法で世界で初めてのこういうものを作りました」とかですね、ブースで製品を展示して商談会もたしかそれにあわせてやっていたと思いますので、各県の知事がそれぞれの県のブースを見て回り、また全体も見たりしてですね、激励もしたりしながら、そしてトヨタの幹部との会合といったことをやってきました。

いつ頃からかそれに北海道と新潟も入るようになりまして、おそらく今年もそうなんだろうと思っていますけど、トヨタの幹部、トヨタのどういう方に会うかという、毎年違う方だったりするのですが、社長さんとか副社長さんクラスの方、どこまでこれ言っているのかなとは思っているのですが、あと東北のトヨタの社長さんも入ったりですね、その辺はちょっと、トヨタの社長、副社長クラスの方と、またそのトヨタ関連の方ということになっています。

それで内容といいますと、岩手県がまとめ役の事務局を持っておりまして、トヨタさんとの繋がりについて、私ども東北地方からのいろんな要望・要請といったものの中には少しは含まれておりますけれども、毎年そういったことでみんなが意識を共有して東北で、今度は北海道も入っていますけど、トヨタさんが発展していただき、そして地域も発展していくというふうな、そういった意識を共有する場になっております。

今までのことを思い出してみますと、部品を愛知のほうから運んでくるのではなくて地元からのサプライヤーというのですか、そういったものを増やしてほしいといったようなこととかですね、例示すればそういったことを話し合ってきたと思います。

記者

さくらんぼテレビの白田です。

代表質問の EPA に関連してなのですが、先ほど、畜産・林業に関しては政府の支援対策を活用して独自の施策を組み合わせるというふうにありましたが、独自の施策というのはもう何か考えていらっしゃるのか、これからなのか、知事の考えがあれば独自の施策というところを具体的に教えてください。

知事

例えば畜産に関しては、もうすでにやっているのかなと思います。その事業名について

は農林水産部のほうからちょっと聞いてみたいと思います。強化するということですね。

農林水産部次長

農林水産部次長の高橋でございます。

畜産の関係で関連する本県独自の施策としましては、事業名で申し上げますと、「畜産経営競争力強化支援事業」ということで、すでに今年度予算に計上しております。そういったものを積極的に活用して、畜産全体の経営力を強化していこうと、国の施策と合わせて経営力を強化していこうということでございます。

林業につきましては、「やまがた森林ノミクス推進事業」というのを大規模に展開してございますけども、その中で再造林の支援、それから製材 JAS、日本農林規格ですね、の認定取得に対する製材工場に対する支援、それから公共、民間施設の木質化の推進などを行っているところであります。

知事

あと、高性能林業機械を導入するということもやはりコスト低減につながって競争力強化になりますので、そこも力を入れていきたいというところです。

記者

ありがとうございます。